

経 済 日 誌

(6 月 中)

- 1日 ○財務省、2022年1-3月期の法人企業統計調査（速報）を発表
売上高は前年比+7.9%で4期連続の前年比増収、経常利益は同+13.7%で5期連続の前年比増益、設備投資は同+3.0%で4期連続の前年比増加
- 自販連、5月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、26万1,433台で前年比△18.1%と11か月連続の減少
- 米供給管理協会、5月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は56.1%と前月（55.4%）から上昇
- 3日 ○米労働省、5月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比39.0万人増、過去2か月分は修正（4月分は同43.6万人増に上方修正（+0.8万人）、3月分は同39.8万人増に下方修正（△3.0万人））
失業率は3.6%と前月（3.6%）から変わらず
- 7日 ○内閣府、令和4年第8回経済財政諮問会議を開催
議事：（1）新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（案）
（2）経済財政運営と改革の基本方針2022（案）
- 内閣府、4月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は102.9（前月差+2.1ポイント）で2か月連続の上昇、一致指数は96.8（前月差+0.0ポイント）で横ばい、運行指数は96.7（前月差+1.5ポイント）で3か月連続の上昇、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 総務省、4月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比△1.7%と2か月連続の減少、季調済前月比は+1.0%と2か月連続の増加
基調判断は「1年前と比べて△1.7%。国内パック旅行費等の教養娯楽サービスが増加したものの、内食を中心とした食料等が減少したことによるもの。一方、季節調整値で消費支出を前月と比較すると、外出機会の増加を受けて+1.0%。2019年比でも足元では消費が伸びてきていることがうかがえる。」
- 厚生労働省、4月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.5%（うち所定内給与は同+1.1%、所定外給与は同+3.6%、特別給与は同+6.5%）となり14か月連続のプラス
- 米商務省、4月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△871億ドルとなり、前月（△1,077億ドル）から赤字額は減少
- 8日 ○内閣府、5月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+3.6ポイントの54.0となり3か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差+2.2ポイントの52.5となり4か月連続の上昇
景気現状の基調判断は「緩やかに持ち直している。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くとみているものの、ウクライナ情勢や中国におけるロックダウンに伴う影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」とし上方修正
- 内閣府、2022年1-3月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比△0.1%（年率換算△0.5%）と1次速報値から上方改定
名目GDP成長率は、同+0.2%（年率換算+0.6%）と1次速報値から上方改定
GDPデフレーターは、同+0.3%と1次速報値から下方改定、前年比は△0.5%と1次速報値から下方改定
- 財務省、4月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は5,011億円、前年比△6,286億円で3か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、5月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は524件（前年比+11.0%）と2か月連続の前年比プラス、負債総額は873億円（同△48.1%）、倒産企業の従業員数は2,605人（同+54.1%）、上場企業倒産は0件
- 9日 ○日本銀行、5月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+3.2%、M3は同+2.9%、広義流動性は同+3.6%
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
（1）政策金利：据え置き
主要リファイナンスオペ金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%
（2）フォワード・ガイダンス：変更あり
・7月会合で0.25%の利上げを予定。9月会合でも利上げを予定。利上げ幅は中期インフレ見通しに依存。中期インフレ見通しが続き又は悪化する場合には、9月により大幅な利上げが適切となる
（3）資産買入（APP）：変更あり
・7月1日で終了。償還分は必要な限り全額を再投資
- 中国海関総署、5月の貿易収支を発表
貿易収支は+788億ドル、輸出は3,083億ドルで前年比+16.9%、輸入は2,295億ドルで前年比+4.1%
- 10日 ○国土交通省、4月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+0.4%で8か月ぶりのプラス
- 日本銀行、5月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+9.1%となり、15か月連続のプラス
- 米労働省、5月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+8.6%、前月比+1.0%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+6.0%、前月比+0.6%
- 13日 ○財務省・内閣府、2022年4-6月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は△0.9ポイント、2022年7-9月見通しは+6.3%ポイント、2022年10-12月見通しは+6.4%ポイント
2022年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が+4.3%（前回調査+3.2%）、経常利益が△0.6%（前回調査△0.3%）、設備投資額が+16.0%（前回調査+8.2%）

(6 月 中)

- 15日 ○内閣府、4月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+10.8%と2か月連続の増加
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし上方修正
- 東日本建設業保証会社等、5月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△10.3%で11か月連続のマイナス
- 米連邦準備制度理事会(FRB)、米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(14日～)
(1)政策金利の誘導目標レンジを0.75%引上げ(0.75~1.00%⇒1.50~1.75%)
(2)政策金利の目標レンジの継続的な引上げが適切であろうと予想
(3)FOMC参加者の政策金利見通しの中央値は、2022年末は3.375%(前回3月は1.875%)と大幅に上方修正し、今年さらに1.75%の利上げを行うことを示唆
・2023年末は3.750%(同2.750%)、2024年末は3.375%(同2.750%)と、大幅に上方修正
(4)パウエル議長は、0.75%の利上げについて「異例な大きさの利上げであり、この規模の利上げが一般的になるとは予想しない」と発言。また次回FOMCについて「0.50%か0.75%のどちらかの利上げが最も可能性が高い」と発言
- 米商務省、5月の小売売上高を発表
総合は前月比△0.3%、自動車・同部品を除くと前月比+0.5%
- 16日 ○財務省、5月の貿易統計(速報)を発表
輸出は鉄鋼、鉱物性燃料等が増加し、前年比+15.8%の7兆2,521億円、輸入は原粗油、石炭等が増加し、同+48.9%の9兆6,367億円、貿易収支は△2兆3,847億円で10か月連続の赤字
- イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催
・政策金利の引上げ(1.0%⇒1.25%)
- 17日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催(27日～)
金融政策の現状維持
①長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下の方針を継続
短期金利:日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する
長期金利:10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う
・上記の方針を実現するため、連続指値オペの運用の明確化として、明らかに応札が見込まれない場合を除き、指値オペを毎営業日実施する
②資産の買入れについては、以下の方針とする
・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う
・CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく
- 国土交通省、4月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比△9.5%で、9か月連続のマイナス
- 米連邦準備制度理事会(FRB)、5月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.2%
- 20日 ○政府、6月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、持ち直しの動きがみられる。」とし据え置き
- 24日 ○総務省、5月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+2.1%となり、9か月連続のプラス
- 27日 ○日本銀行、2022年1-3月期の資金循環統計(速報)を発表
2022年3月末現在の家計金融資産残高は、前年比+2.4%の2,005兆510億円となり、8四半期連続のプラス
- 29日 ○経済産業省、5月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比3.6%で3か月連続の増加、季調済前月比は+0.6%で3か月連続の増加
基調判断は「緩やかに持ち直している小売業販売」とし上方修正
- 30日 ○経済産業省、5月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比△7.2%、出荷は同△4.3%、在庫は同△0.1%
基調判断は「生産は弱含み」とし引き下げ
- 国土交通省、5月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数(原数値)は、67,193戸(前年比△4.3%)と15か月ぶりの減少、季調済年率は82.8万戸(前月比△6.5%)と2か月連続の減少
- 中国国家統計局、6月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
製造業PMIは50.2ポイントと前月(49.6)から上昇
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,969.98(8日)
〃 最安値 1,818.94(20日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 28,246.53円(9日)
〃 最安値 25,771.22円(20日)
東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
月間最高値 129.40円(1日)
〃 最安値 136.24円(22日)